



# 対がん協会報

1部77円(税込み)

第751号

2025年(令和7年)  
3月1日(毎月1日発行)

公益財団法人 日本対がん協会 「日本対がん協会」と「対がん協会」は登録商標です

〒104-0045 東京都中央区築地5-3-3 築地浜離宮ビル7階  
☎ 03-3541-4771 FAX 03-3541-4783 <https://www.jcancer.jp/>

主な  
内容

- 2～3面 RFLJ2024サミット&2025キックオフミーティング
- 4～5面 ワールドキャンサーデー2025
- 6面 「働く女性のがん」テーマがんリテセミナー

## 2023年の院内がん登録数

全国集計を公表

国立がん研究センター

## コロナ禍前を上回り、緩やかに増加傾向

国立がん研究センターは、全国のがん診療連携拠点病院などで2023年に初めてがんと診断・治療された患者の院内がん登録データを集計し、公表した。1年間の登録数はコロナ禍前の2018～19年の2カ年平均登録数と比べて104.4%と増加した。院内がん登録数はコロナ禍が始まった2020年に減少したが、2021年から緩やかに増加傾向が続いている。

集計対象は、がん診療拠点病院461施設と小児がん拠点病院6施設、がん診療を行っている拠点病院以外の415施設の計882施設の計114万9859例。

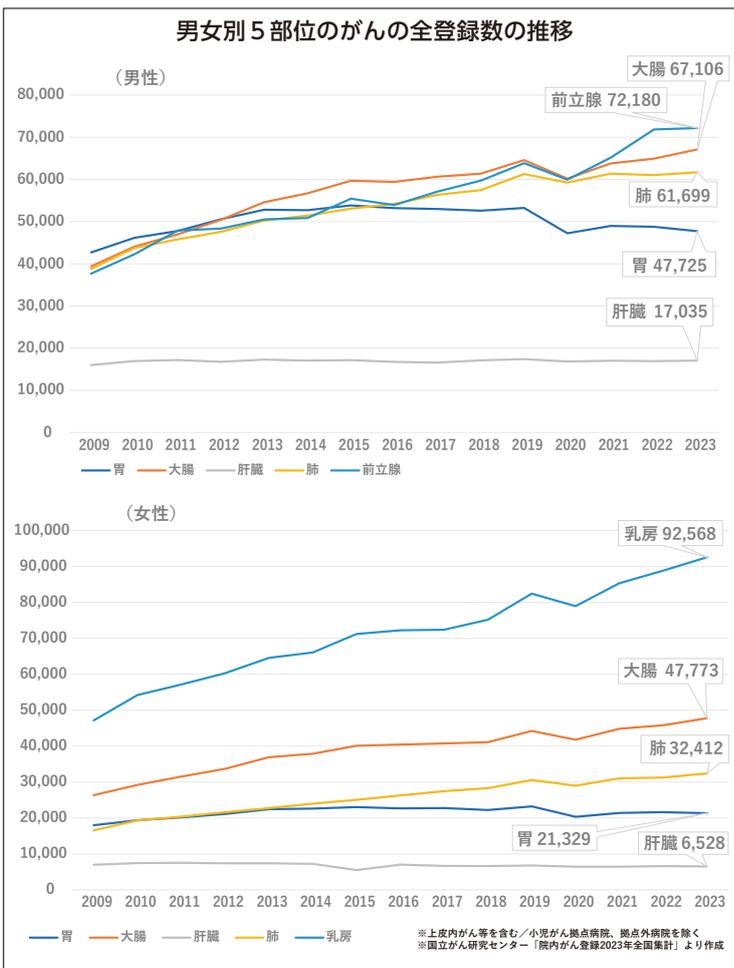
がん診療連携拠点病院等(小児がん拠点病院、拠点外病院を除く)の登録数について、男女別に5部位(胃、大腸、肝臓、肺、前立腺または乳房)の推移をみると、男女ともに肝臓はほぼ横ばいだが、男性は大腸、女性は乳房が増加傾向になっている。=グラフ

院内がん登録の全国集計では、特別集計として、新型コロナウイルス感染症流行下のがん患者の動向を確認するため、2018～23年に継続的に院内がん登録全国集計に参加した738施設の計615万1877例を分析した。

全がんの登録数について、コロナ禍前の2018～19年の平均登録数と比べたところ、2020年は96.0%で4万460件減少。その後、2021年は101.0%で1万519件増加、2022年も102.4%で2万3999件増加した。2023年は104.4%で4万4591件増加した。

また、対策型がん検診の推奨部位(胃、大腸、肺、乳房、子宮頸部)を、発見経緯別(がんと診断された経緯)に検診発見例(がん検診、健康診断、人

間ドック)と非検診発見例(自覚症状など)に分けて、2018～19年の平均登録数と2023年の登録数を比べたところ、検診発見例は101.7%と増加した。部位別では、胃は減少傾向で、大腸と肺は2022年から微増したが、2カ年平均を下回る状態。乳房は2021年から増加傾向が続いている。子宮頸部は2020年に減少し、2021年に増加したが、2022年は再び減少に転じ、2023年は横ばい状態となっている。部位別の総合病期別登録割合について、2023年登録数を2018～19年の平均登録数と比較したところ、胃がん、大腸がん、乳がんにはほぼ変化がなかった。一方、肺がんは主な組織型の一つである非小細胞肺がん(腺がん、扁平上皮がんなど)のI期の割合が増加し、子宮頸がんでは0・I期の割合が減少



した。子宮頸がんについては検診発見例の減少が一因とも考えられる。

また、参考として2015～23年の9年間継続して院内がん登録データを提出した施設に限定して登録数の推移をみたところ、全がんの登録数は2015～19年は増加したが、2020年に減少し、その後、2021年は2019年と同程度となり、2022年と2023年は緩やかに増加している。この増加傾向は、2020年の減少分が上乗せされたとは考えにくいとしている。

RFLJ2024 サミット&amp;2025 キックオフミーティング開催

リレー・フォー・ライフ

# 「楽しむチカラを支えるチカラに！」

 新年度の  
活動方針など確認

リレー・フォー・ライフ・ジャパン(RFLJ)の2024年度サミットと、2025年度キックオフミーティングが2月22、23の両日、東京・築地の国立がん研究センター研究棟で開かれた。全国のRFLJ実行委員会やナショナルスポンサーの代表者約100人が一堂に会して1年間の活動を振り返り、新たな活動方針やスローガンを確認した。RFLJの寄付金によるがん研究への助成事業、若手医師育成のための留学支援事業の受給者による報告もあった。

## 2024サミット

リレー・フォー・ライフ(RFL)は地域全体でがん患者や家族を支援するとともに、がん征圧をめざすチャリティ活動。1985年に米国で始まり、世界各地へ広がった。日本では日本対がん協会がライセンスを得て、2006年に茨城県つくば市でプレ開催された。

22日のサミットは、RFLJの1年の活動を締めくくるリレーイベントと同じく、がんサバイバーが会場を1周するサバイバーズラップで始まった。

開会后、石田一郎常務理事が日本対がん協会の活動を紹介した。「がん予防・検診の推進」「がん患者・家族の支援」「正しい知識の普及啓発」の3本柱に沿い、がん検診の受診率向上などのための研究助成、グループ支部や貧困世帯支援団体との協働でがん検診を無料で受診できるデジタルクーポンの発行、がん患者を取り巻く課題解決のために活動する団体に対する助成と伴走支援などの各事業について説明した。

続いて、RFLJの2024年度の活動が報告された。チャリティ活動は全国各地の48実行委員会が行い、48会場リアルイベントが実施された。実行委

員会からの寄付額は3388万円余りに上った。また、セルフウォークリレー(SWR)は28実行委員会と日本対がん協会、15企業が取り組んだ。参加者は延べ5172人、歩数は約7億8651万歩となり、寄付額は755万円に。さらに特別協賛14企業のマッチング寄付755万円を加えて、寄付総額は1510万円に上った。SWRの寄付は、日本対がん協会が運営する「がん相談ホットライン」の相談3775件の運営に充てられる。

後半のグループワークでは、事前アンケートに基づく五つのテーマ「新メンバー大歓迎！みんなが参加しやすい実行委員会とは」「もっとつながろう！サバイバーさんが気軽にRFLに参加できる工夫とは」「笑顔を届けよう！サバイバーさんに優しいリレー会場づくり」「参加チームも主役に！チームと一緒にRFLを盛り上げていくためには」「もっと広げよう支援の輪！行政や企業とつながるアイデア会議」について、参加者が10グループに分かれて意見を交換し、各実行委の成功事例やアイデアを共有した。参加者からは「初めてでも気楽に参加できるようにフレンドリーな雰囲気づくりが大切」「地域の活

動に参加して行政、地域、企業と交流し、つながりをつくる」「身近な人たちに活動の目的や内容を伝えることから始め、メディアやSNSを通じて情報発信する」「思いやりをもってサバイバーが歩きやすい、休みやすい会場づくり」などの意見が聞かれた。

## 2025キックオフミーティング

23日は、2025年度に向けたキックオフミーティングが開かれた。開会あいさつで、垣添忠生会長は2年前に東北地方の太平洋岸を貫く「みちのく潮風トレイル」を歩き、東日本大震災の被災者やがん患者と出会ったことを振り返り、「苦しい中でもほんのわずかな希望があれば人は生きられる。それはRFLロゴの『HOPE』と重なる。今日のキックオフから2025年のRFLが大きな活動に繋がることを願う」と語った。

続いて、RFLチームの是澤聡子マネージャーが2025年度の活動方針を説明した。新たなスローガンは「楽しむチカラを支えるチカラに！」。RFLを広げるには実行委員も楽しむことが大切であり、そのために協会本部がサポートをする。また、高校生や大学生を



サバイバーズラップで2024年度サミットが始まった



グループワークでは各実行委員会の代表が意見を交わした

対象にしたリレーイベントを開いて次世代の参加を促す。寄付金は、がん相談ホットライン、研究助成や若手医師育成の留学支援などに充てられる。

2025年度は51実行委員会がリレーイベントを予定しており、初開催となるRFLJつるおか(山形県)とRFLJいばらき(茨城県)の実行委員会が紹介された。また、2026年度の活動20周年に向けたプロジェクトチーム(準備委員会)のメンバーを全国から募る。

米国対がん協会が認定した2025年のグローバル・ヒーローズ・オブ・ホープ(GHOH=希望のヒーロー)の紹介もあった。サバイバーの富士希さん(RFLJわかやま)と徳永雄哉さん(RFLJ京都、RFLJ滋賀医科大学)、ケアギバーの岩倉敏浩さん(RFLJわかやま)と香留美菜さん(RFLJとくしま)がRFLとの出会い、RFLへの想いを語った。

## 研究者報告

後半は、RFLJの寄付金を原資にした医療分野での支援・育成事業に関する報告があった。がん治療に関する基礎研究を中心に臨床研究、患者・家族のケアに関する研究を対象にした「プロジェクト未来」研究助成では、2023年度に受給した佐藤拓



佐藤拓輝氏

輝氏(横浜市立大学国際総合科学群理学部講師)が抗がん剤治療による手足のしびれや痛みの予防・治療法開発の研究について説明した。佐藤氏は基礎研究者で臨床経験がほとんどないため、患者団体の集まりに参加して抗がん剤の副作用、仕事と治療の両立、アピランスクエアなどの課題を知った。その後、患者に寄り添った研究をしたいと考えて応募した。手足のしびれは抗がん剤で神経細胞などが傷つき、治療後も残るため、組織の保護や再生を促す働きのあるタンパク質による予防法や治療法を開発中で、今後は動物実験、製薬企業との協業化をめざすという。

プロジェクト未来について、がん研究を志す学生の背中を押す「学生支援」、当事者の声を臨床医療に届ける「つながりの支援」、当事者に希望を与える「心の支援」という三つの役割を挙げ、がん征圧という未来のため、引き続き支援してほしいと呼びかけた。

日本国内の意欲ある若手医師が米国のがん専門施設で学べるよう支援する「マイ・オンコロジー・ドリーム(MOD)奨励賞」では、2010年度の第1期生である増田紘子氏(東京都立駒込病院外科<乳腺>医長)が講演した。当時、乳がんの術前化学療法



増田紘子氏



プログラムの合間には  
Dr.カキゾエ体操で体をほぐした

が効かず予後が悪い患者も少なくない臨床現場で感じており、テキサス大学MDアンダーソンがんセンターでトリプルネガティブ乳がん(TNBC)など難治性乳がんを研究した。TNBCなどは予後の改善が進まなかったが、最近免疫チェックポイント阻害薬など有効な療法で根治も増えている。RFLJの支援について、患者発信で医療を前進させ、社会を変える力があるとし、日本の若手医師が世界で学ぶ機会を与えてくれる支援を続けてほしいと語った。



2日間の日程を振り返り、参加者からは「初めて参加し、多くの熱い思いをいただいた。地元を持って帰りたい」「皆さんの話を聞いて初心にかえり、自分の思いを確認できた」「同じ思いの人に勇気づけられた。ここで聞いた悩みや解決策を地元で生かし、いいスタートが切れるよう頑張りたい」などの感想が聞かれた。



2025年度キックオフミーティング参加者で記念撮影

## ワールドキャンサーデー 2025

## 新たなテーマの3年がスタート

がんに関する意識を高め、知識を増やし、行動を起こすことを目的に、世界各地でさまざまな取り組みを行うワールドキャンサーデーの2月4日、日本対がん協会はUICC(国際対がん連合)日本委員会の一員として、世界各地のランドマークをライトアップするイベントや、10年後のがん医療について考えるライブセッションに参加した。

## Light Up the World

ワールドキャンサーデーは2000年2月4日、パリで開かれた「がんサミット」から始まった取り組み。UICCは1933年に設立された世界的な広がりを持つ民間の対がん組織連合でスイス・ジュネーブに本部があり、世界172カ国・地域に1200を超える組織が加盟している。日本委員会は30組織で構成されている。

ライトアップイベント「Light Up the World ~未来に光を繋ぐ~」はUICCが毎年、世界各地の組織に実施を呼びかけているもので、世界各地のランドマークをUICCカラーのブルーとオレンジのイルミネーションで照らし、がんに立ち向かう決意を世界へ発信する。日付変更線に比較的近い日本が最も早い点灯となり、西へ光が繋が



一斉にライトアップされた全国の16施設と(左から)河原、野田、秋野、垣添、中釜の各氏

っていく。

日本では4日午後5時半から、主会場のがん研究会(東京)と北海道から九州までの16会場をオンライン中継で結び、点灯式が開かれた。UICC日本委員会の野田哲生委員長(がん研究会がん研究所所長)、中釜齊幹事(国立がん研究センター理事長)、垣添忠生幹事(日本対がん協会会長)、河原ノリエ

広報委員長(東京大学特任准教授)、食道がん経験者で俳優の秋野暢子さんが出演し、午後6時の一斉点灯に向けてカウントダウンをした。

今年の参加は、さっぽろテレビ塔▽仙台スカイキャンドル▽栃木県庁昭和館▽埼玉県立がんセンター▽埼玉スタジアム

2002▽埼玉小児医療センター▽東京都庁▽佐々木研究所(東京)▽大船観音寺(神奈川)▽新潟日報メディアシップ▽世界遺産相倉合掌造り集落(富山)▽岐阜市役所▽高山市中橋(岐阜)▽名古屋城▽法相宗大本山薬師寺(奈良)▽博多ポートタワー(福岡)の16施設。各地から「心をつ

に、がん患者・家族へ光を贈ります」「この光が各地の光と一緒に患者さんを温かく照らすことを願います」「がん患者が早く日常生活に戻れるように一緒にがんに向かいます」などのメッセージが寄せられた。

今年から3年間、ワールドキャンサーデーは「United by Unique」がテーマ。がん患者の病状や環境は異なっても、心をつなぐに繋いでがんに向かうことをめざす。新たなテーマを受けて、垣添氏は「がんは非常に多彩で、発生部位や悪性度、患者の年齢や仕事など組み合わせれば際限がない。それらに立ち向かうには、ワクチンによる感染予防、がん検診が一番のポイントだと考える」。中釜氏は「がんは個性を持った病気であり、個性に合わせた治療法が医療現場で行われている。一方、患者は社会的、地域的な環境で治療へのアクセスは異なる。そうした状況を総合的に判断し、がん征圧をめざしたい」と語った。



夜空を背景にUICCカラーに照らし出された東京都庁

### トークセッション

点灯式では、秋野さんと野田委員長によるトークセッションがあった。

秋野さんは2022年6月、頸部食道がんが見つかり、約1年間の闘病生活を経て2023年4月に寛解となった。がんが見つかる半年ほど前、のどにしこりがあるように感じたが、当初はがんだと考えなかった。その後、専門病院で診察して頸部食道がんとわかった。それまでは原因不明で不安だったが、「これで治す方向へ進めばいい」と前向きになり、仕事を続けるために手術を避け、化学療法や放射線療法による治療を進めた。

当時は振り返り、治療を決めるうえで大切なこととして、秋野さんは「医

師としっかりとコミュニケーションをとり、自分(患者)はどう生きたいのか、どんな治療を望むのかなどを話し合う。最終的に治療法を決めるのは患者だと思う」と語った。

また、視聴者へのメッセージとして「(日本人の二人に一人はがんになる時代。がんは特殊な病気ではなく、風邪をひくようにみんながなる病気。でも罹患するまで、がんの知識がない。“病は気から”という



がん体験について語る秋野さん

言葉があるが、私は“病は知から”と言いたい。ワールドキャンサーデーをきっかけに、がんのことを知ってもらえれば」と話した。

### がん医療はどう変わる

点灯式に続き、ライブセッション「10年後のがん医療を知る！」も行われた。がん医療の薬物療法、外科療法、放射線療法の各分野を代表する研究者が講演。新薬や新たな治療法の開発で進展が著しいがん医療の10年後について意見交換した。

化学療法は、国立がん研究センター東病院血液内科の湯田淳一郎医長▽手術療法は、がん研有明病院消化器外科

の渡邊雅之副院長▽放射線療法は量子科学技術研究開発機構QST病院の若月優副院長が現状について説明し、そこから予想される10年後の医療を語った。日本癌治療学会の吉野孝之理事長、がん研有明病院の佐野武病院長が司会・進行を務めた。

湯田氏は、薬物療法はゲノム解析により患者個人に合わせた治療薬が使われるようになってきたと説明。10年後、

新たな分子標的薬が増えことでより効果的に治療できたり、飲み薬タイプが増えて生活の質を保ちながら治療できたりすると予想した。

渡邊氏は、患者の安全性や根治性の追求した時代から、より低侵襲を求める時代が変わってきたと説明。ロボット技術やAI技術の進歩でより安全で確実な手術、ゲノム情報に基づく手術対症例の選別などの可能性を上げた。

若月氏は、世界に16施設ある重粒子線施設のうち7施設が日本にあるなど施設が充実する一方、放射線治療専門医の不足などの課題を指摘。AI導入で医師の負担を減らして放射線治療の標準化・均てん化、即時対応治療の普及などへの期待を語った。

ライブセッションのほか、UICC日本委員会加盟の5組織によるセッションもこの日から配信が始まった。点灯式の模様を含め、特設サイト(<https://worldcancerday-jp.org/>)で視聴できる。



10年後のがん医療を語ったライブセッション。(左から)野田、吉野、佐野、湯田、渡邊、若月の各氏

## 古本で日本対がん協会に寄付ができます

読み終えた本やDVDなどを活用しませんか？

詳しくは「チャリボン」 <https://www.charibon.jp/partner/jcs/> (ISBNのバーコードがついた書籍類が対象です)



お問合せ(株式会社バリューブックス)：0120-826-295  
受付時間：10:00-21:00(月~土) 10:00-17:00(日)

## 第8回 がんリテセミナー開催

## 『女性特有のがんと働く女性の健康』テーマ

企業の対策を  
考える

日本対がん協会

企業のがん対策の底上げと、働く世代のがんリテラシーの向上をめざす「働く世代のためのがんリテラシー向上プロジェクト」の一環として、日本対がん協会は2月26日、「女性特有のがんと働く女性の健康 ～企業が取り組めるがん対策事例～」のテーマで第8回がんリテセミナーをオンラインで開催した。講師は産婦人科専門医で「Inaba Clinic」院長の稲葉可奈子氏とサンリオエンターテイメント社長で子宮頸がん予防啓発活動「ハロースマイル(HelloSmile)」委員長の小巻亜矢氏。企業の人事総務や健康経営の担当者ら約220人が参加し、具体例をもとにがん対策などにどう取り組めばいいのかを考えた。

まず、稲葉氏が「女性特有のがんと働く女性の健康」と題して講演した。生理に伴う症状、更年期症状など女性特有の健康課題は女性ホルモンによるものが多く、退職や昇進辞退などキャリアに影響している。経済損失は生理で5700億円、更年期症状で1兆8700億円、乳がんや子宮頸がんが6400億円に上り、いずれも企業や個人の損失だと指摘した。ただし、適切な診療、予防などによって女性も男性と同じように活躍できる。こうした適切な介入は本人の努力(自己責任)ではないと稲葉氏は強調し、企業の働きかけを促した。

女性特有のがんについては、働き盛りであり、育児世代である40代に多い乳がん、20～40代の罹患が多い子宮頸がんを中心に解説し、がん検診による早期発見を強調した。乳がんはブレスト・アウェアネスで日ごろから乳房の状態を知っておくことが大切であり、気になることは乳腺外科への相談を勧めた。また、40歳からの乳がん検診(マンモグラフィ)は海外に比べて受診率が低いため、社員を守るためにも企業に周知を求めた。

子宮頸がんは悪化すると子宮や卵巣、リンパ節を摘出することになる。



(左から)講師の稲葉可奈子氏と小巻亜矢氏、進行役の石田一郎常務理事

子宮を温存できれば妊娠の可能性は残るが、早産のリスクが伴う。そのため、原因となるヒトパピローマウイルス(HPV)感染を防ぐワクチンを接種し、20歳から子宮頸がん検診を受けることが大切だ。ワクチンは小学6年生～高校1年生相当の女性に定期接種が実施されているが、国は新年度、積極的勧奨の中断などで接種機会を逸した1997～2008年度生まれの女性にキャッチアップ接種を継続する。ただし、2025年3月末までの1回目接種が条件となる。稲葉氏は「接種後の副反応などのリスクもあるが、接種しないことによるリスクも考えてほしい」と話し、女性社員に加え、男性社員の家族への周知を呼びかけた。

トークセッション「企業が取り組めるがん対策事例」では、小巻氏と稲葉氏が参加者から事前に寄せられた質問に対し、具体的な事例を紹介しながら答えた。

受診率向上では、小巻氏は「いかに社員に伝え、行動に移してもらうかが課題」と述べた。自身も乳がんや子宮内膜症の経験があり、社員面談で体調面にも気を配るが、40歳未満の社員の受診率は低く、「忙しい」「わかったら怖い」「自分は大丈夫」などの理由で優先順位が上がらないという。「健康が第一というメッセージを発信し続けたい」

がん予防では、母親に相談してHPVワクチンを接種した人が多いとの日本対がん協会が24年10月に実施した調査結果を踏まえ、小巻氏は「大切な人

からのメッセージが人を動かす。最後の一押し of 工夫も大切」。稲葉氏は「性交渉が絡んで話しづらいとの声もあるが、子宮頸がんを防ぐワクチンを無料で接種できるという話で十分」と助言した。

また、治療と仕事の両立サポートで、小巻氏は、休職制度や企業が加入する長期所得補償保険、職場の心理的安全性(自分の意見や気持ちを安心して表現できる状態)に言及。稲葉医師も心理的安全性を指摘し「相談してもマイナス評価にならないと明確に伝えることが大切。がん治療以外でも通院が必要な人はいる。仕事によっては待ち時間のリモートワークなどの融通がきけば患者も職場もwin-win(互いに利益がある状態)になる」と話した。

がんリテラシー向上では、小巻氏が自社テーマパークで毎年行う活動「ハロースマイル」を例に、担当する社員の啓発にもつながったとした。

職場の風土づくりの実践として、稲葉氏は「正確な医療情報も大切だが、同じ組織の当事者の話を聴くことで意識も高まる。組織ができることは、知る機会の提供、理解と想像、心理的安全性と受診しやすい環境の確保」と述べ、当事者への言葉のかけ方を例示。小巻氏は日頃からのコミュニケーションの重要性と自社の対話促進策を説明した。

この日のセミナーは後日、公式サイト(<https://www.jcancer.jp/hataraku/>)でアーカイブ視聴できる。

## 三鷹市立第五中学校でがん教育授業

がん専門医が講師

## 健康や命の大切さを考える

日本対がん協会

日本対がん協会は、三鷹市立第五中学校が2月20日に実施したがん教育授業に協力し、がん専門医を外部講師として派遣。がんに関する基礎知識、HPVワクチン接種などによるがんの予防、健康と命の大切さなどについて伝えた。

講師はがん研有明病院総合腫瘍科部長で、抗がん剤や分子標的薬を使う化学療法を専門にする三浦裕司医師が務めた。授業は2年生約150人を対象に

体育館で行われた。三浦医師はクイズを交えながら、日本人の一生で2人に1人はがんになる可能性があること、日本人の3人に1人はがんで亡くなっていることなどから身近な病気だと説明。イメージだけで怖がらず、正しく知り、正しい判断ができるようになると呼びかけた。

がんは細胞が増殖する中で遺伝子が傷つき、異常な細胞が無秩序に増える病気で誰にでも起きる。通常は免疫の働きで正常を保っているが、喫煙や飲酒、食事、運動不足などの生活習慣、細菌やウイルスの感染、生まれつきの体質でリスクが高まり、高齢化による免疫力の低下も影響する。また、原因不明のがんも少なくないと説明した。

リスクを抑えるには禁煙やワクチン接種などが重要だと説明。子宮頸がんの原因であるヒトパピローマウイルス(HPV)感染を防ぐワクチン接種は、世界各国の接種率向上などで子宮頸がんをなくせるとして世界保健機関(WHO)が推奨している。日本では副反応が問題になったが、メリットとデメリットを知り、接種について考えてほしいと話した。

がんになっても早期発見なら治せるため、自覚症状が出る前にかん検診を受けることが大切だとした。また、がん患者との接し方では、臨床現場での体験を交え、これまで通り、普通に接すればいいとアドバイスし、「がんになっても社会で支えることが大切。みんな考え、何かを始めるきっかけになれば」と話した。

最後に生徒代表がお礼を述べ、「がんの怖さや原因がわかりました。普段の生活を見直し、健康に気を付けていきたいです」と感想を語った。



がんの原因について、生徒たちに説明する三浦医師

## 東京マラソン2025

日本対がん協会

## 国内外のチャリティランナーと交流

東京マラソン2025が3月2日、東京都心部で開催された。日本対がん協会はチャリティランナーの寄付先団体の一つとして、大会前の2月27日～3月1日の3日間、東京ビッグサイト(東京都江東区)で開かれた東京マラソンEXPO 2025にブースを出展。大会当日はフィニッシュ地点に近い東京国際フォーラム(東京・丸の内)にブースを設け、多くのチャリティランナーと交流を深めた。

東京マラソン2025チャリティは、東京マラソンを通してチャリティ活動の輪を広げる取り組み。チャリティランナーは、社会課題の解決に取り組む寄付先団体(39事業)のいずれかの活動に賛同して一定金額を寄付することで出場できる。寄付だけの受け付けもある。

コースは東京都庁前をスタートし、歌舞伎町、浅草寺、両国国技館、東京タワー、銀座など巡って東京駅前・行幸通りでフィニッシュする42.195km。日本対がん協会が募ったチャリティランナーは国内外の男女計151人で、25カ国から迎えた。がん経験者や家族・遺族、ケアギバー、医療関係者が多く、それぞれの想いを胸に力走した。

フィニッシュ後、日本対がん協会のブースを訪れたチャリティランナーの中には、ボストン、ロンドン、ベルリン、シカゴ、ニューヨークの5大会に加え、東京マラソンも制限時間内に完走した「Six Star Finisher」の達成者も少なくなかった。ブース前では、完走を祝うボードを手に記念撮影に快く応じ、出場理由や感想を語った。



完走を祝う記念撮影や職員との会話で交流が深められた

## 3月は大腸がん啓発月間

## 全国各地のランドマークをブルーにライトアップ

がん患者・サバイバー応援 SNSでも参加を呼びかけ

日本対がん協会

大腸がん啓発月間の3月、日本対がん協会は全国の自治体や民間団体と協力し、各地のランドマークを啓発カラーのブルーで彩る「ブルーリボンライトアップ」を実施する。併せて、日本対がん協会サイトの特設ページでは大腸がん患者・サバイバーへの応援メッセージなどを発信し、SNSでブルー(青)に関連する写真の投稿を募る。

厚生労働省「令和2年全国がん登録罹患数・率報告」によると、日本では2020年の1年間に14万7725人(男性8万2809人、女性6万4915人)が新たに大腸がんと診断された。男性では前立腺がん(8万7756人)に次いで多く、女性も乳がん(9万1531人)に次いで多い。男女を合わせた部位別の罹患数では第1位になっている。

また、2023年人口動態統計によると、大腸がんによる死亡数は1年間で5万3131人(男性2万7936人、女性2万5195人)。がんによる部位別の死亡数は、男性で肺がん(5万2908人)

に次いで多く、女性は第1位になっている。男女を合わせた部位別の死亡数は肺がん(7万5762人)の次に多い。

国立がん研究センター「がん情報サービス」によると、大腸がんには腺腫と呼ばれる良性ポリープががん化したもの、正常な粘膜から直接発生するものがある。早期段階では自覚症状はほとんどない。代表的な症状では、便に血が混じる(血便や下血)、便表面の血液付着などがある。がんやポリープなどの大腸疾患があると、大腸内に出血することがあり、国は40歳以上を対象に毎年1回、2日分の便を採取し、目では見えない微量な血液(潜血)を調べる大腸がん検診の受診を推奨している。

大腸がん啓発月間に合わせ、日本対がん協会の特設ページでは、大腸がん検診に関する情報をはじめ、全国各地で実施されるブルーリボンライトアップの日程や実施団体のメッセージを紹介。大腸がんサバイバーによる体験談

と、最新の治療法などに関する専門医の講演動画も公開している。

併せて、ライトアップ会場などで写真を撮影し、#大腸がん啓発ブルーリボン #大腸がん #日本対がん協会のハッシュタグをつけて、応援メッセージを添えてSNS(Instagram、facebook)への投稿を呼びかけている。また、青色の服やアクセサリを身に着けたり、ブルー(青)に関係する場所などで撮影したりした写真とメッセージを特設ページに投稿してもらう「Dress in Blue Month」も募っている(受付は3月末まで)。

特設ページでは、ブルーにライトアップされたランドマークをあしらったオンライン会議などで使える背景画像をダウンロードで入手することもできる。

詳しくは、特設ページ(<https://www.jcancer.jp/daiyogankeihatsu>)で。

3月大腸がんの啓発月間  
Blue Ribbon Light Up

公益財団法人  
日本対がん協会



特設ページでは、オンライン会議などで使える背景画像がダウンロードできる